

第24期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

三浦環境マネジメント株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

三浦環境マネジメント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	212,588	流動負債	71,462
現金及び預金	163,580	リース債務	57
売掛金	43,988	未払金	23,615
原材料及び貯蔵品	4,157	未払費用	7,505
前払費用	31	未払法人税等	5,694
未収入金	218	預り金	5,154
その他	612	賞与引当金	23,679
固定資産	29,591	未払消費税	5,757
有形固定資産	1,410	固定負債	14,640
建物	210	役員退職慰労引当金	14,640
構築物	0	負債合計	86,103
機械装置	0	(純資産の部)	
車両運搬具	644	株主資本	156,076
工具器具備品	498	資本金	50,000
リース資産	57	利益剰余金	106,076
無形固定資産	1,397	利益準備金	12,500
ソフトウェア	1,325	その他利益剰余金	93,576
その他	72	繰越利益剰余金	93,576
投資その他の資産	26,783	内当期純利益	15,143
長期前払費用	76		
前払年金費用	19,155		
繰延税金資産	7,278		
その他	273		
資産合計	242,179	純資産合計	156,076
		負債・純資産合計	242,179

有形固定資産の減価償却累計額 21,286 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～15 年

機械装置 2～10 年

車両運搬具 4～ 5 年

工具、器具及び備品 2～10 年

②無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 1,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021 年 6 月 29 日 定時株主総 会	普通株式	5,600	5,600	2021 年 3 月 31 日	2021 年 6 月 30 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項
を次のとおり提案しております。

配当金の総額 7,500 千円

1 株当たりの配当額 7,500 円

基準日 2022 年 3 月 31 日

効力発生日 2022 年 6 月 30 日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。